

# **医学部臨時定員の状況及び 令和 8 年度の国の方針について（報告）**

**和歌山県福祉保健部健康局医務課**



# 医学部定員増の経緯について

## ※赤字が臨時定員に係るもの

### 平成20年度定員増

#### <緊急医師確保対策による医師養成増>

##### ①全都道府県を対象とした緊急臨時的な医師養成増

###### ・**県立医大地域医療枠 5名**

・期間：平成21年度から最大9年間

公立大学は平成20年度から10年間（※平成31年度まで延長）

##### ②医師養成総数が少ない県における医師養成増

・県立医大県民医療枠 20名

・期間：平成20年度からの恒久措置

### 平成21年度定員増

#### <経済財政改革の基本方針2008に基づく医学部定員増>

・県立医大一般枠 10名

・期間：期間限定なし

### 平成22年度定員増

#### <経済財政改革の基本方針2009に基づく医学部定員増>

###### ・**県立医大地域医療枠 5名**

###### ・**近大和歌山県地域枠 5名**

・期間：平成22年度から10年間（2年間延長し、令和3年度まで）

・県が講ずる措置：卒業後一定期間地域医療等の従事を条件とする奨学金設定

次頁へ

# 医学部定員増の経緯について

平成24年度定員増

## <新成長戦略に基づく医学部定員増>

- ・近大和歌山県地域枠 5名

- ・期間：平成24年度から8年間（2年間延長し、令和3年度まで）

- ・県が講ずる措置：卒業後一定期間地域医療等の従事を条件とする奨学金設定

※令和2年度入学から定員を2名に減員

令和4～6年度

## <令和4～6年度の医学部臨時定員に係る方針>

- ・前年度と同様の方法で暫定的に延長することが決定

令和7年度定員減

## <令和7年度の医学部臨時定員に係る方針>

- ・医師多数県の臨時定員の一部を削減

- ・近大和歌山県地域枠 2名→1名（1名削減）

※R6.8.23 令和6年度第1回和歌山県医療対策協議会にてお諮りしたもの

# 令和7年度の地域枠について

令和7年度

大学名	種類	地域枠 設置数	選抜方法（募集）		修学資金貸与 （月額）	従事要件
和歌山県立 医科大学	県民医療枠A （従来どおり）	20名	推薦（5名程度） 一般（10名程度）	（全国）	なし	卒業後9年間、県内の公的医療機関等で勤務 ※うち4年間は地域の中核病院等で勤務
	県民医療枠B （産科枠）		推薦（3名以内）		自 宅10万円 自宅外15万円	卒業後、貸与期間の1.5倍の期間、県内の公的医療機関等で勤務 ※うち5年間は県が指定する公的医療機関等で選択した診療業務（産科にあつては、分娩取扱医療機関に限る（婦人科のみの診療業務は対象外））に従事。
	県民医療枠C （産科、小児科、精神科枠）		一般（2名程度）			
	地域医療枠【臨時定員】	10名	推薦	（県内）	自 宅10万円 自宅外15万円	卒業後、貸与期間の1.5倍の期間、県内の公的医療機関等で勤務 ※うち5年間は県が指定する公的医療機関等で内科等に従事
近畿大学	和歌山県地域枠【臨時定員】	1名	一般	（全国）	20万円	<同上>

## 令和 8 年度の医学部臨時定員に係る国の方針について

### 【令和 6 年11月20日 厚生労働省・文部科学省通知（概要）】

- 令和 7 年度末を期限とする臨時増員の枠組みは令和 8 年度末まで 1 年間延長する。
- 令和 8 年度の臨時増員にあたり、各都道府県は積極的に大学と恒久定員内への地域枠や地元出身者枠の設置について調整を行った上で、臨時定員の必要性を慎重に検討すること。
- 文部科学省及び厚生労働省は、臨時定員全体の必要性に加えて、地域枠医師の配置・運用状況、医師養成過程における教育・研修環境の体制等を精査し、地域の医師確保・診療科偏在対策等に有用で、真に必要な範囲に限り臨時定員の設置を認める。
- 必要に応じ、臨時定員の設置を希望する都道府県・大学に対し、有識者も含めた検討の場でヒアリングを実施する。

## 令和8年度の医学部臨時定員の配分・調整方法について（案）

令和7年1月21日  
第9回医師養成過程を通じた医師の偏在対策等に関する検討会資料（一部改変）

- 各都道府県の医学部臨時定員については、具体的には、以下の方針で配分する方向性で、各都道府県の意向の確認等を進めることとしてはどうか。

各都道府県の令和8年度臨時定員は、以下①～③の順で調整を行う。

### ① 医師多数県の臨時定員の調整

医師多数県については、医師少数県・中程度県と比較して、臨時定員を確保する必要性が低い一方で、地域の実情や医師確保に係る取組状況等を踏まえた適切な配分を実施する観点から、医師多数県の臨時定員については令和7年度臨時定員から令和6年度臨時定員に0.2を乗じた数を減算した上で、以下の調整を行う。

- － 恒久定員100名あたり、令和8年度までに恒久定員内地域枠を4名以上設置する等、更なる県内の偏在是正が必要な医師多数県については、令和6年度臨時定員に0.1を乗じた数を復元してはどうか。→ 該当
- － この復元に加えて、以下のいずれかの要件にあてはまる医師多数県については、令和6年度臨時定員に0.1を乗じた数を復元してはどうか。
  - ・ 若手医師（35歳未満医師）の割合が全国下位1/2の場合 → 非該当
  - ・ 高齢医師（75歳以上医師）の割合が全国上位1/2の場合 → 該当

### ② 医師少数県の意向を踏まえた調整

医師少数県については、医師多数県・中程度県と比較して、現状の医師が少ないだけでなく、若手医師についても少ない傾向があることから、臨時定員の要件を満たしつつ、教育・研修体制が維持される範囲内で、令和7年度比増となる意向がある場合には、原則、意向に沿った配分を行う。なお、恒久定員内地域枠を一定程度設置する等、更なる県内の偏在対策に取り組むことが望ましい。

### ③ 残余臨時定員数の調整

- ①②の対応を行った上で、臨時定員総数が令和7年度臨時定員総数に達していない場合には、その範囲内において※
- － 恒久定員100名あたり、令和8年度までに恒久定員内地域枠を4名以上設置する等、更なる県内の偏在是正が必要な医師少数区域のある医師中程度県については、令和7年度比増となる意向がある場合、医師少数区域等に従事する枠となっているか等、地域枠の趣旨の範囲内で配分を行う。
  - － 臨時定員研究医枠の令和7年度比増希望がある場合には、その趣旨の範囲内で配分を行う。

※ 配分を行うにあたっては、臨時定員の要件を満たした上で、必要に応じて教育・研修体制、医師少数区域への地域枠医師の配置状況や診療科選定の状況、若手の医師数、医師偏在指標の多寡、過年度の臨時定員充足率・離脱状況等についても考慮する。

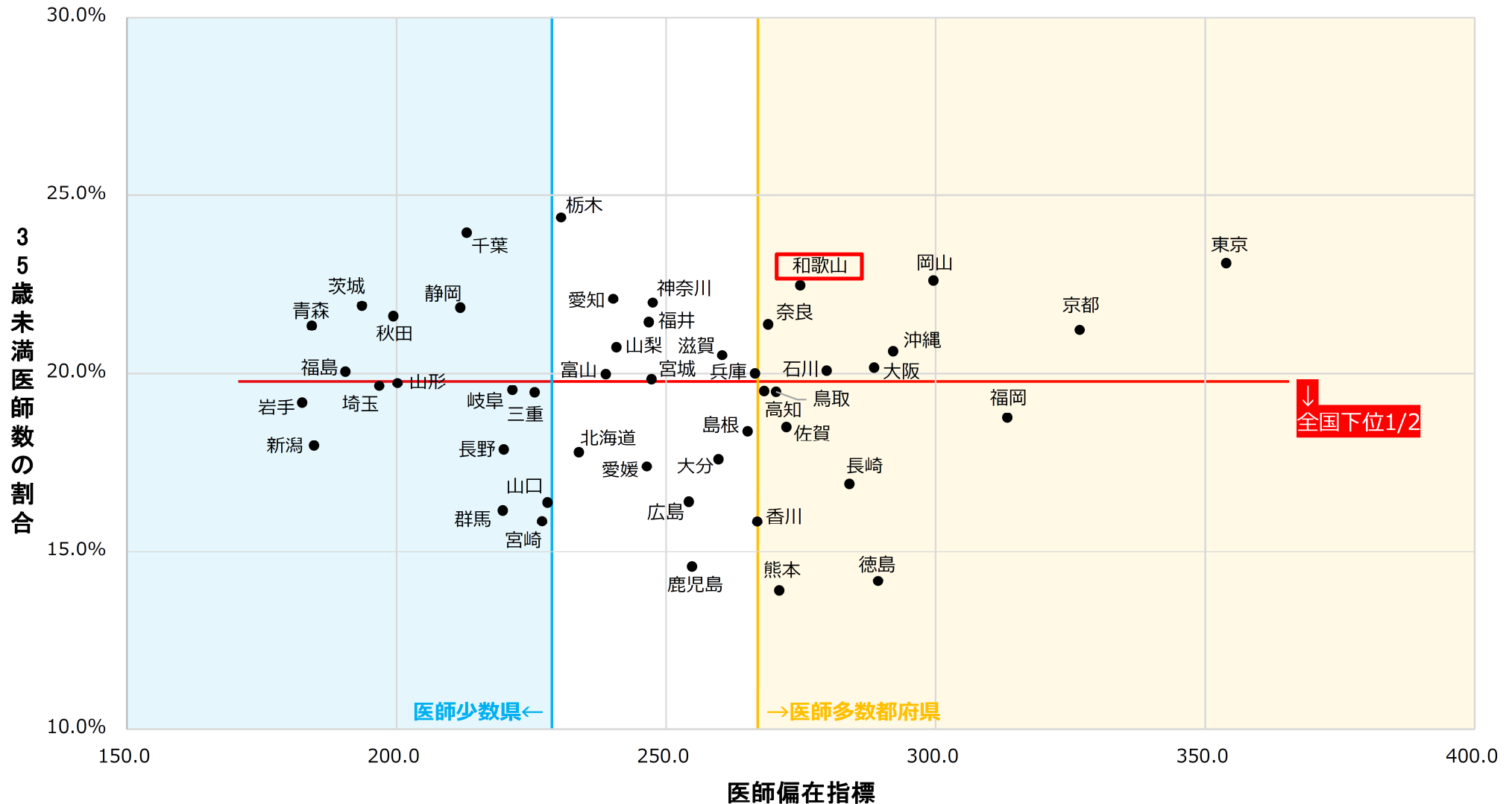
前回なかった  
新たな項目

## 35歳未満医師数の割合と医師偏在指標

令和7年1月21日

第9回医師養成過程を通じた医師の偏在対策等に関する検討会資料（一部改変）

- 都道府県別の医療施設従事医師数に占める35歳未満医師数の割合は、栃木、千葉、東京、岡山、和歌山が高く、医師多数県であっても熊本、徳島は15%未満と低くなっている。



※「医師・歯科医師・薬剤師統計」（令和4年）の医療施設従事医師数の人数を集計  
 ※令和6年1月10日更新の医師偏在指標を使用



## 75歳以上医師数の割合と医師偏在指標

令和7年1月21日  
第9回医師養成過程を通じた医師の偏在対策等に関する検討会資料（一部改変）

- 都道府県別の医療施設従事医師数に占める75歳以上医師数の割合は、徳島、長崎が高く、医師多数県であっても沖縄、東京、奈良は5%未満と低くなっている。

